



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月5日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	13,350	13.8	1,471	20.6	1,489	11.1	992	8.9
2024年2月期第1四半期	11,729	37.4	1,220	—	1,340	86.1	910	93.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	26.13	—
2024年2月期第1四半期	23.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	33,008	25,435	77.1
2024年2月期	33,264	25,113	75.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 25,435百万円 2024年2月期 25,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 2024年2月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創業50周年記念配当5円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	7.2	2,600	8.2	2,600	1.8	1,750	1.1	46.09
通期	52,000	6.6	5,200	12.1	5,200	9.3	3,500	8.2	92.17

直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	38,147,116株	2024年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	173,942株	2024年2月期	173,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	37,973,256株	2024年2月期1Q	37,975,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じてみれば改善していること、雇用・所得環境に改善の動きがみられること、個人消費が持ち直しているものの力強さに欠いていること等により、足踏みもみられませんが緩やかに回復してきました。一方で、為替相場の円安、原材料価格の高騰、物価上昇に伴う節約志向、消費マインドの冷え込み懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、人流の活発化、円安傾向による旺盛なインバウンド需要が売上高を押し上げています。一方で、経営環境は厳しく、食材価格の高騰、人手不足とそれに伴う人件費関連コストの上昇基調は続いています。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当社は「社会インフラとして地域活性化に貢献」を基本方針・パーパスとして、2024年2月期からの3年間を対象とした中期経営計画「Hiday500」を策定していましたが、経営環境の変化や最近の業績動向を踏まえて、2026年2月期を中間目標とする5か年計画の「Hiday500 ローリングプラン2024」に変更いたしました。同ローリングプランでは、7つの重点施策として、①店舗戦略、②海外マーケット進出、アライアンス・M&A、③採用の強化・人財育成、④DX推進戦略、⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略、⑥ブランディングの強化、⑦サステナビリティの取組推進を実施しております。

〈中期経営計画「Hiday500 ローリングプラン2024」の重点施策〉

①店舗戦略

行田工場を中心に首都圏に加えて、北関東や国内未開拓マーケットである隣接県に出店を拡大、収益額の増強を図ります。

新規出店は1店舗(東京都1店舗)、退店は2店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は448店舗となりました。既存店の改装・リニューアルは業態転換1店舗を含めた3店舗で実施しています。業態別店舗数は、「日高屋」(「来来軒」、「らーめん日高」含む)が418店舗、「焼鳥日高」(「大衆酒場日高」含む)25店舗、その他業態が5店舗となりました。

②海外マーケット進出、アライアンス・M&A

今後の成長が見込まれるアジア地域への進出、オーガニックな成長に加えてアライアンスやM&Aによる企業価値の向上を検討します。

進出地域については外国人フレンド社員の大半がベトナム出身のため、まずは同国にターゲットを絞り、情報収集、調査・検討を開始しております。

③採用の強化・人財育成

従業員の成長と活躍を支え、生き活きと働ける環境を充実させて、生活をより豊かにする処遇も実現します。

人財の採用では、会社の魅力を発信する採用公式インスタグラムの公開、店舗フレンド社員の正社員登用や特定技能に関する情報を掲載する採用社内報「HIDAY PRESS」を発信するなど、新卒、中途、特定技能外国人のリクルート活動を社内外で積極化しております。

2024年春の新卒採用は106名と過去最高を記録しました。中途採用については5月末時点で52名となり、過去最高となった2024年2月期を上回るペースで推移しています。処遇面では、4月に4%強のベースアップ実施(定期昇給による給与の引き上げを含めた昇給率は全社で5.5%)、新卒初任給15千円引き上げを実施しました。

④DX推進戦略

お客様の利便性向上、店舗オペレーションの効率化・生産性向上に向けてDX推進戦略に取り組んでまいりました。店舗の業務効率化、キャッシュレス決済の処理能力向上を企図して、4月には新POSシステムへの切り替えを全店舗で完了しました。「焼鳥日高」では、初のポイントサービスとして「dポイント」を導入・順次取り扱いを開始しています。タッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えは5月末で247店舗に拡充しました。同システム導入はお客様の利便性向上に加えて、店舗の生産性向上・効率化にも繋がることから今後も継続的に導入を進めてまいります。配膳ロボットはロードサイド店を中心に30店舗31台が稼働中です。

⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略

食材価格、人件費、物流費等の各種コスト増加に対応し、今後も安定した商品・サービスを提供するため、「日高屋」において5月31日より商品価格を改定しました。「日高屋」1号店オープン時から20年以上守り抜いている「中華そば」390円(税込)の価格は据え置き、その他の商品は概ね3%程度の値上げを行っています。商品面で

は、3月にはグランドメニューをリニューアルして、おつまみメニューとして好評だった「ドラゴンチキン」を増量して定食メニューとしたほか、チャーシューメンのアイテムやおつまみメニューを拡充しました。ドリンクでは、ハイボールのウイスキーをホワイトホースから陸に変更してグレードアップいたしました。5月31日より主力メニューの一つである「餃子」を約4年半ぶりにリニューアルしました。「餃子」の皮には北海道産小麦粉を使用し、もちっとした食べ応えのある厚皮に変更し、具材の餡も旨味と肉汁感を向上することで、食事やお酒との相性を高めています。このほか、4月に「日高ちゃんぽん」「黒酢しょうゆゆ冷し麺」、5月に「冷麺」をそれぞれ期間限定メニューとして提供開始しました。

⑥ブランディングの強化

テレビCM、SNS、動画サイト、ホームページなど、多彩なコンテンツを活用して、新製品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。4月に「日高屋」新橋日比谷口店のオープンに先駆け、メディア関係者向けに「日高屋」の「ちょい飲み」を堪能いただく体験会を開催、おすすめのちょい飲みの組み合わせを紹介しました。

店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みも継続しており、「日高屋」の期間限定メニューで人気もとても高い「チゲ味噌ラーメン」をイメージした当社監修のカップ麺が発売されました。

⑦サステナビリティの取組推進

環境面の取り組みとして、温室効果ガスの排出量(Scope 1、2)は2018年を基準年として2030年度に30%削減する目標を掲げています。その一環として、非化石証書付き電力の利用、20店舗分の年間電力使用量に相当するFIT非化石証書を購入しました。Scope 3についてもサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握するために算定しました。具体的な温室効果ガスの排出量は第46期有価証券報告書をご参照ください。

上記施策の推進に加えて、ご来店客数が持続的に増加していること、コロナ禍で短縮した営業時間の延長に取り組んだことなどによって、3月の売上高は単月ベースで過去最高額を更新、各月の売上高は15ヶ月連続で同月比過去最高額を記録、第1四半期累計期間の売上高も四半期ベースで過去最高額の133億50百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

生産、原価面につきましては、増収効果もありましたが、豚肉、米等の各種食材購入価格上昇によって28.8%(前年同期は27.7%)となりました。

販売費及び一般管理費は正社員のベースアップ、フレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加、物流費や消耗品費等の各種コスト増加があるものの、増収効果によって、対売上高比60.2%(前年同期は61.9%)に低減しました。

この結果、利益面では、営業利益は四半期ベースで過去最高額の14億71百万円(前年同四半期比20.6%増)、経常利益14億89百万円(前年同四半期比11.1%増)、四半期純利益9億92百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の総資産は330億8百万円となり前期末に比べて2億56百万円減少しました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の減少6億23百万円、売掛金の増加2億83百万円増加等によるものです。負債合計は75億73百万円となり前期末と比べて5億77百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少4億98百万円等によるものです。

純資産合計は、254億35百万円となり前期末に比べて3億21百万円増加しました。この結果、自己資本比率は77.1%(前期末75.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想から変更はございません。

店舗展開につきましては、新規出店は首都圏だけでなく、北関東エリアへの展開も推進していきます。第2四半期期間中に出店6店舗、FC転換1店舗、退店1店舗を予定していることから、2024年8月末の直営店舗数は453店舗となる計画です。期間限定メニュー、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販売促進を実施するほか、人材採用の強化と研修制度の拡充、DX推進によるお客様の利便性向上と店舗省人化の両立などの各種施策に取り組むことでブランド力の維持・向上を目指してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,814,833	14,191,825
売上預け金	137,903	147,969
売掛金	1,460,150	1,743,811
店舗食材	240,449	261,043
原材料及び貯蔵品	54,009	63,348
その他	516,677	552,064
流動資産合計	17,224,024	16,960,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,138,335	14,141,613
減価償却累計額	△7,663,974	△7,755,164
建物(純額)	6,474,360	6,386,448
構築物	133,476	133,680
減価償却累計額	△111,209	△111,965
構築物(純額)	22,267	21,714
機械及び装置	2,793,062	2,840,535
減価償却累計額	△2,341,641	△2,363,964
機械及び装置(純額)	451,420	476,571
車両運搬具	19,721	19,721
減価償却累計額	△17,531	△17,745
車両運搬具(純額)	2,189	1,976
工具、器具及び備品	3,042,144	3,088,160
減価償却累計額	△2,176,863	△2,176,622
工具、器具及び備品(純額)	865,280	911,538
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	56,430	48,950
有形固定資産合計	9,266,450	9,241,700
無形固定資産	185,557	207,447
投資その他の資産		
投資有価証券	622,652	640,893
敷金及び保証金	4,336,112	4,322,521
その他	1,655,097	1,661,120
貸倒引当金	△25,249	△25,249
投資その他の資産合計	6,588,612	6,599,285
固定資産合計	16,040,620	16,048,434
資産合計	33,264,645	33,008,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,964	1,289,476
未払法人税等	1,064,117	566,007
賞与引当金	482,919	778,673
その他	3,598,149	3,096,870
流動負債合計	6,303,151	5,731,027
固定負債		
資産除去債務	1,565,101	1,563,762
その他	282,408	278,408
固定負債合計	1,847,509	1,842,170
負債合計	8,150,660	7,573,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	21,917,282	22,226,174
自己株式	△175,533	△175,782
株主資本合計	25,068,797	25,377,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,187	57,858
評価・換算差額等合計	45,187	57,858
純資産合計	25,113,984	25,435,298
負債純資産合計	33,264,645	33,008,496

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	11,729,879	13,350,296
売上原価	3,245,259	3,844,652
売上総利益	8,484,619	9,505,643
販売費及び一般管理費	7,264,108	8,033,969
営業利益	1,220,511	1,471,674
営業外収益		
受取利息	17	176
受取配当金	160	200
受取賃貸料	1,447	1,416
雇用調整助成金	64,101	—
受取補償金	54,948	7,619
受取保険金	—	10,360
その他	18,478	8,814
営業外収益合計	139,152	28,587
営業外費用		
固定資産除却損	16,873	7,273
その他	1,932	3,609
営業外費用合計	18,806	10,883
経常利益	1,340,857	1,489,378
特別損失		
減損損失	—	14,800
特別損失合計	—	14,800
税引前四半期純利益	1,340,857	1,474,577
法人税等	430,012	482,333
四半期純利益	910,845	992,244

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位：千円)

期別 業態区分	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)			(参考) 2024年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
日高屋	405	11,033,025	94.1	418	12,661,534	94.8	418	46,000,052	94.3
焼鳥日高	26	526,472	4.5	25	548,601	4.1	26	2,122,974	4.4
その他業態等	7	170,381	1.4	5	140,161	1.1	5	649,197	1.3
計	438	11,729,879	100.0	448	13,350,296	100.0	449	48,772,224	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」「らーめん日高」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

期別 地域区分	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)			(参考) 2024年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
東京都	203	5,739,941	48.9	203	6,375,952	47.8	203	23,655,878	48.5
埼玉県	107	2,656,152	22.6	110	2,987,082	22.4	110	11,002,716	22.6
神奈川県	69	1,835,638	15.7	72	2,183,092	16.3	73	7,735,026	15.8
千葉県	53	1,342,714	11.5	55	1,577,129	11.8	55	5,653,020	11.6
茨城県	4	86,764	0.7	6	150,738	1.1	6	445,049	0.9
栃木県	1	34,214	0.3	1	38,347	0.3	1	140,871	0.3
群馬県	1	34,453	0.3	1	37,956	0.3	1	139,661	0.3
計	438	11,729,879	100.0	448	13,350,296	100.0	449	48,772,224	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 新橋日比谷口店

〔閉鎖店舗〕

1. 焼鳥日高
王子北口店
2. 横須賀中央店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。